

新潟高教組

速報

発行所/新潟県高等学校教職員組合 /新潟市中央区川岸町2-11/TEL (265)4151 / FAX(231)1036 / 1部10円(購読料は組合費に包含)

発行人 吉田 裕史

2020.6.30

募集学級速報①

2021~2023 県立高校等再編整備計画公表(2020.6.25)

- ・募集停止のすすめ方で県議会総務文教委員会集中質疑
・佐渡中等の再検討を求める意見が相継ぎ、29日の連合委員会で稲荷教育長が募集停止案を撤回し「津南中等と同様にあり方を検討する」と修正、有識者等で検討会設置し議論へ

県議会総務文教委員会が6月25日に開かれ、教育委員会関係の質疑が行われ、「県立高校の将来構想」に基づく5回目の「3か年計画」で以下の内容が明らかになった。

◆中学卒業生数の見込み

Table with 9 columns: 年度, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026, 2027. Rows include 中学卒業生数 and 増減.

◆再編整備の概要

<2021年度> 中学卒業生数798人減、17学級減

- ・長岡商業情報ビジネス科を募集停止とする。
・柏崎工業を学科改編する。
・高田南城通信制課程に通学コースを設置し、「柔軟な学びを可能とする高校」とする。

<2022年度> 中学卒業生数546人増、9学級増

- ・阿賀黎明に地域探究コース(仮称)を設置する。
・高田高校安塚分校を募集停止とする。

<2023年度> 中学卒業生数342人減、8学級減

- ・新発田商業情報処理科を募集停止とする。
・国際情報海外大学進学コースを廃止しくり募集を行う。
・十日町松之山分校を募集停止とする。

◆募集停止に関する質疑

津南町長及び佐渡市長が存続を求めて要請している中等教育学校について質疑が集中した。当初県教委は地元に対して両校とも募集停止とする案を伝えていたが、津南中等に関しては「あり方を検討する」として県議会に提案した。この差について質す関連質疑が相継いだ。稲荷教育長は「津南中等が5年連続、佐渡中等が8年連続して定員充足していない。佐渡中等について前期課程の2020年募集を1学級としたが定員に15人満たない状況である。今後1学級規模では教員の確保が難しく、進学校としての機能が維持できない。最低2クラスは必要。」と佐渡中等の募集停止理由を説明した。県議からは、佐渡中等の再検討・存続を求める意見が出された。稲荷教育長は佐渡市長からも通学環境などの不安を聴いていることから、引き続き話し合い理解が得られるよう対応していくと答弁した。

29日に開催された本会議連合委員会で、花角知事及び稲荷教育長に対して中等教育学校の意義や役割について質す質疑が行われた。稲荷教育長は「佐渡市や総務文教委員会の意見を踏まえて佐渡中等についてもあり方を検討する」と再編整備計画案を修正した。一方で少子化の影響や小中一貫校など中等教育学校を取り巻く環境が設立当初より変化している現状から、有識者等による検討会を設けて今後のあるべき姿を検討していくとした。

また、総務文教委員会では稲荷教育長は、十日町松之山分校の募集停止については恒常的な定員割れが続いていることを理由とした。

◆小規模校のあり方

長谷川高校教育課長は1学級募集6校、2学級募集9校などこれから再編整備を考えていくことを基本線にしながら地域の状況、生徒の募集状況を鑑みながら検討していくと答弁した。遠隔授業の研究は昨年長岡商業と正徳館で実施しており、今年度は佐渡と羽茂で行う。

2020募集学級数と2021~2023募集学級数の見込み(新高教本部2020/6/29作成)

Table with 5 columns: 支部, 学校名, 2020, 2021, 2022, 2023. Rows include 東新潟支部, 西新潟支部, 新発田・村上支部, 新津支部, 県央支部.

※2020.6.25県議会総務文教委員会資料より
※学級数のゴシック体は増・減となる見込み

Table with 5 columns: 中等教育学校前期, 2020, 2021, 2022, 2023. Rows include 直江津中等前期, 佐渡中等前期.

※修正

Table with 5 columns: 支部, 学校名, 2020, 2021, 2022, 2023. Rows include 長岡支部, 魚沼支部, 柏崎支部, 上越支部, 佐渡支部.

＜県立高校等再編整備計画に係る新高教見解 2020. 6. 30＞

1. この間の経過

(1) 「県立高校の将来構想」は、2015年3月の中学卒業生が21693人で再編整備計画終了時の2027年3月は17800人と3900人減り、それが97学級相当、1学年6学級規模の学校16校分にあたる学級減となることに対応するため、10年間の計画を公表し、「3年ごとの募集学級計画案」を毎年示しながら整備を進めるというものである。

(2) 「県立高校の将来構想」は2015年12月に公表した素案で「中長期再編整備計画」で明記していた「ただし、就学機会の保障の観点から、中山間地域や豪雪地等にある学校は標準を下回る場合もある。」が削除され、「適正規模に満たない学校について他校との統廃合を検討する。」と示された。そのため、新潟日報で「14校以上統廃合」と1面記事となり「小規模校22校の学校名」も報道されるなど、地域や学校に不安を拡げた。地域説明会や県議会本会議でも県教委の姿勢を迫及する意見が多く出され、2016年3月の成案には「就学の機会にも配慮し」という文言が追加された。さらに2017年6月に示された計画では「適正規模」を「望ましい学校規模」と表記を変えた。

(3) 県教委はエリア毎に「普通科系の高校を統合し総合選択制の高校を設置する」「普通科系の高校と総合学科の高校を統合し総合選択制の高校を設置する」「専門学科系の高校を統合し学科総合型の産業高校を設置する」「普通科系の高校を統合し大学進学を重視した学究型の高校を設置する」など具体的な計画を公表していないまま6年間の計画を示してきた。統合のないまま学級減で対応してきたため小規模校が増える一方となっている。(資料1)

(4) 学年1学級校では教諭定数が7～8人であり、教科に複数の教員配置とならないことから選択授業や少人数授業の展開ができない。事務職員や実習教員、学校司書など定数配置が厳しく、連年の学級減に伴う過員処理やカリキュラム変更、併せて新学習指導要領に対応する教育課程編成など学校運営に与える影響は大きいことが定期大会などでも議論されてきた。交渉でも小規模校への定数加配を要求してきたが「非常勤」での対応しか示さない県教委の姿勢を変えることができていない。今回の総務分掌委員会では、ICT教育を小規模校での授業に活用できないか、分校形態で存続して本校からの教諭兼務の検討など質疑があげられた。「小規模校のあり方を検討する」としてきた県教委だが、未だに検討結果を示してはいない。

(5) 今回地元提示した募集停止案が一部修正して出されたことで、県議会での反発を招き、撤回・修正することとなった。稲荷教育長も「今回のやり方についてはいろいろ指摘を受けたと率直に受け止めている。再編整備を進める上で、地域や市長村、県議会議員など理解を得るための方法をあらためて考える」と答弁している。少子化による学級減は一定理解できるとの意見も出されたが募集停止は地元と与えるショックも大きいことから、丁寧な説明と理解を求め努力・姿勢が問われている。さらに交通状況など地域毎の課題もあることから、小規模校でも残すところもあるとの答弁もあった。

(資料1 募集学級数毎の学校数、分校、定時制、中等教育学校も含む)

募集学級数	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
10	1	0	0	0	0	0	0
9	3	4	4	3	3	3	3
8	7	5	5	4	4	4	4
7	10	5	5	6	5	6	6
6	8	9	9	8	6	8	6
5	10	12	10	12	12	10	12
4	22	19	20	20	18	22	18
3	11	15	14	12	14	9	13
2	16	19	21	17	18	18	17
1	5	5	5	11	13	12	12
4学級以上	61	54	53	53	48	53	49
4学級未満	32	39	40	40	45	39	42
4学級未満%	34%	42%	43%	43%	48%	42%	46%

2. 新高教見解

(1) 計画立案段階の見通しの甘さがあるのではないかな?

将来構想の後半に入り、中等教育学校の募集停止を含む統廃合の案が示された。事前に地元への説明が行われ、首長による存続要請で一部修正した案が示されたが、議会ではそのすすめ方に多くの疑問が出された。「ダッチーロール」「禍根を残す」など批判が相継いだ。計画立案段階の見通しの甘さがあったのではないかな。将来的な生徒数の推移など踏まえて、地域や市町村学校との対話が欠けていたのではないかな。

(2) 生徒の進路実現と本県の将来像がリンクされたのかな?

大学進学率向上施策など本県の大学進学重視政策が30年間続いてきたが、進学した学生は首都圏に就職するなど結果的に県人口減少の一因となっている。若者の県歩留まりの割合がなぜ低いのか。人口減は県税収入の減少、国の地方交付税減少につながり、現在の県財政悪化の一つの理由にもなっている。教育委員会の施策と知事部局の描く新潟県の将来像との対話が為されていないのではないかな。

(3) これまでの教育施策の総括

全県1学区により、新潟学区などへの流入が増え周辺高校の定員割れを加速させてきたことや、公立中等教育学校を全国1位の7校も設置してきたこと、さらに5つのタイプの高校像も十分な人員・予算の裏付けもなく抽象論に終始していることへの総括や見直しもないまま、生徒減、入学者減を理由に統廃合の対象とすることは、県議会でも「ご都合主義」と批判が出された。佐渡中等教育学校には佐渡の東地区からそこしか通えないため進学している子どもたちも居ると議員から発言もあった。市長村や小中学校のあり方も含めて対話不足である。

(4) 小規模校の現状

適正規模に満たない学校が統廃合の対象となるとしながら、計画初年度の2018年度1308人の生徒減に対して豊浦分校の募集停止以外はすべて学級減で対応したため、新たに4学級を満たさなくなる学校を拡大させてきた。学級減・過員処理で大幅な定数減となった学校では分掌配置や担任、部活動などの負担が多く、教科指導でも少人数授業を実施するための教員配置ができない、小規模校を存続させるならば定数加配を求めるとの声が定期大会でも出されてきた。学級減該当校の現状を集約し交渉でも定数配置を求めてきたが、非常勤講師の対応しかできないとする県教委の姿勢は、県予算に占める教育予算が46位となっている本県教育の現状を表している。

(5) 今後のすすめ方

生徒減による学級減は避けて通れないこと、これ以上の小規模校の増加は子どもたちのより良い教育環境や職場環境の維持にも限界があることから、再編整備に統廃合案が今後も浮上してくるだろうが、それは県民合意が前提でなければならない。その上で、市長村や地元小中学校への丁寧な説明と意見交換で再検討や実施時期の調整、さらには通学機会の確保や支援・補助などを求めていく。新たな分校形態など他県の実践例を踏まえながら、県教委にも提言を行っていく。

市町村立学校の統廃合も加速していることから、新教組とも連携して「教育をよくする新潟県民会議」で、本県高校教育の現状とあり方を議論する場を設けるとともに、高校入試改善や全県1学区見直しなど協議していく。